長期優良住宅、ZEH レベルを有する住宅で

新築：**1,000,000** 円（※一部例外あり）、リフォーム：最大**600,000**円もらえる！

子育てエコホーム支援事業

交付申請期間
令和６年３月下旬
～
令和６年 12 月 31 日

check

このような方への補助事業制度です！

✔子育て世帯※1 又は若者夫婦世帯※2 で、**長期優良住宅 or ZEH** を有する注文住宅の新築や新築分譲住宅を購入される方

✔世帯を問わず対象工事を実施するリフォームをされる方

※子育て世帯：18 歳未満の子を有する世帯 若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが 39 歳以下の世帯（年齢はいずれも令和５年４月１日時点）

新築

タイプ	対象補助事業	対象期間	対象住宅性能
注文住宅の新築	住宅取得者となる子育て世帯又は若者夫婦世帯が、自ら居住することを目的に新たに発注（工事請負契約※1）する住宅の建築。 ※1 工事請負契約が結ばれない工事は対象外。	① 令和5年11月2日以降に基礎工事より後の工程の工事に着手※1するもの。 ② 令和6年12月31日までに工事が一定以上の出来高に達した上で交付申請を行い、別途定める期間内に完了報告が可能なものに限る。 ※1 工事請負契約後に行われる工事であること	下記①②のいずれか、かつ③～⑤のすべてに該当すること ① 長期優良住宅 ② ZEH、 Nearly ZEH、 ZEH Ready、ZEH Oriented、認定低炭素住宅 、性能向上計画認定住宅はに適応 ③ 住戸の延べ面積が 50 ㎡以上240㎡以下 ④土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく土砂災害特別警戒区域に立地しないもの ⑤ 都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第88条第５項の規定※により、当該住宅に係る届出をした者が同条第３項の規定による勧告に従わなかった旨の公表がされていないもの （注） 交付申請にあたり、住宅の性能を証明する書類が必要になります。
新築分譲住宅の購入	住宅取得者となる子育て世帯又は若者夫婦世帯が、自ら居住することを目的に購入（売買契約※2）する新築住宅※3の購入。 ※2 宅地建物取引業の免許を有する事業者からの購入に限る。 ※3 売買契約締結時点において、完成（完了検査済証の発出日）から1年以内であり、人の居住の用に供したことのないもの。		

リフォーム

対象補助事業	対象期間
住宅取得者等※４が工事施工業者に工事を発注（工事請負契約※５）して実施するリフォーム工事。 ※４ 住宅取得者等とは、リフォーム住宅の所有者（法人を含む）、居住者又は管理組合・管理組合法人。 ※５ 工事請負契約等が結ばれない工事は対象外。	① 令和５年月 11 月２日以降に工事に着手※1 するもの。 ② 令和６年 12 月 31 日までにすべての工事が完了した上で交付申請が可能なものに限る。 ※1 工事請負契約後に行われる工事であること

PICK UP リフォーム事業の補助額について

【補助対象製品は『省エネ建材型番データベース』に掲載されています。】

次の①～⑧のいずれかに該当すること※

いずれか必須
① 開口部の断熱改修
② 外壁、屋根・天井又は床の断熱改修
③ エコ住宅設備の設置

任意
④子育て対応改修
⑤防災性向上改修
⑥バリアフリー改修
⑦空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置
⑧リフォーム瑕疵保険等への加入

※１申請あたり①～⑧の合計補助額が **5 万円未満**の場合は補助申請できません。例外として、環境省が実施する「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省 CO2 加速化支援事業」、経済産業省が実施する「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー促進事業費補助金」又は「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」において補助申請が受理される場合は、①～③のいずれかに該当する工事を含んでいるものとして、本事業における１申請当たりの合計補助額が **2 万円以上**であれば申請可能とします。

世帯の属性	既存住宅購入の有無	１戸あたりの上限補助額
子育て世帯又は若者夫婦世帯	既存住宅を購入※1※2 しリフォームを行う場合※3	60万円
	長期優良住宅の認定（増築・改築）を受ける場合※4	45万円
	上記以外のリフォームを行う場合※4	30万円
その他の世帯※5	長期優良住宅の認定（増築・改築）を受ける場合	30万円
	上記以外のリフォームを行う場合	20万円

※1 売買契約額が 100 万円（税込）以上であることとします。※2 令和５年１１月２日（令和５年度経済対策閣議決定日）以降に売買契約を締結したものに限ります。※3 自ら居住することを目的に購入する住宅について、売買契約締結から３ヶ月以内にリフォームの請負契約を締結する場合に限ります。
※4 自ら居住する住宅でリフォーム工事を行う場合に限ります。※5 法人、管理組合を含みます。

事業者登録について

期間：令和６年１月中旬～令和６年 12 月 31 日
今後選定される事務局ホームページにて登録受付がスタート

「こどもエコすまい支援事業を含む住宅省エネ 2023 キャンペーン」の登録事業者は、反対の意思表示がなされた場合を除き、本事業の事業者登録の希望を有することを表明したものとみなし、通常よりも簡易に登録が可能となります。

PICK UP 外壁、屋根・天井又は床の断熱改修

補助額一覧

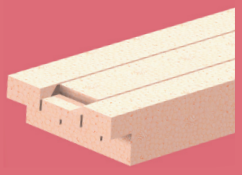
施工部分	省エネ基準 フクビ化学該当製品 住宅識別	断熱材最低使用量（単位：㎡） フクフォームEco フクフォーム 戸建住宅	共同住宅	フェノバボード 戸建住宅	共同住宅	一戸当たりの補助額（こどもエコ住まい支援事業）	一戸当たりの補助額（子育てエコホーム支援事業）	ZEHレベル フェノバボード 戸建住宅	共同住宅	一戸当たりの補助額
外壁		—	—	4.0	1.1	112,000円/戸	112,000円/戸	7.0	1.9	151,000円/戸
外壁	部分断熱の場合	—	—	2.0	0.6	56,000円/戸	56,000円/戸	3.5	1.0	75,000円/戸
屋根・天井		—	—	3.5	2.5	40,000円/戸	40,000円/戸	8.0	5.7	54,000円/戸
屋根・天井	部分断熱の場合	—	—	1.8	1.3	20,000円/戸	20,000円/戸	4.0	2.9	27,000円/戸
床		3.0	2.5	2.0	1.5	69,000円/戸	補助額 UP 72,000円/戸	3.0	2.3	96,000円/戸
床	（基礎断熱の場合）	—	—	0.6	0.225			0.9	0.345	
床	部分断熱の場合	1.5	1.3	1.0	0.8	34,000円/戸	36,000円/戸	1.5	1.2	48,000円/戸
床	（基礎断熱の場合）	—	—	0.3	0.12			0.45	0.18	

補助対象製品

その他当社「省エネ建材型番データベース」登録情報について

断熱材各部位の必要数量早見表公開

・フェノバボード（断熱材）　・フクフォーム Eco（断熱材）　・フクフォーム（断熱材）　・メルツエンサッシ（内窓）



✓熱伝導率 0.019W/(m・K)　✓性能の長期維持
✓安心の防火性能　✓環境性能

✓リサイクルできずに捨てられた「紙」からできた、環境負荷低減にこだわった床断熱用エコ資材

✓簡単施工で床下の冷気をシャットアウトする床断熱用資材

✓和・洋タイプ、窓の大きさに合わせてバリエーション自由自在

子育てエコホーム支援事業と他の補助金の併用（リフォーム）

補助制度	併用可否
こどもエコ住まい支援事業	△（請負工事契約が別である場合は併用可）
外構部の木質化対策支援事業	△（請負工事契約が別である場合は併用可）
長期優良住宅化リフォーム推進事業	△（請負工事契約が別 かつ工期が別である場合は併用可）
住宅・建築物安全ストック形成事業	△（請負工事契約が別である場合は併用可）
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業及び集合住宅の省 CO2 化促進事業	△（請負工事契約が別である場合は併用可）
次世代省エネ建材支援事業	△（請負工事契約が別である場合は併用可）
既存住宅における断熱リフォーム支援事業	△（請負工事契約が別である場合は併用可）
住宅エコリフォーム推進事業（補助金）	△（請負工事契約が別 かつ工期が別である場合は併用可）
住宅・建築物省エネ改修推進事業（交付金）	△（請負工事契約が別 かつ工期が別である場合は併用可）
住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等（経済産業省・環境省）、高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金（経済産業省）	△（補助対象が重複しない場合は併用可）
断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省 CO2 加速化支援事業（環境省）、高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金、既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業（経済産業省）	△（補助対象が重複しない場合は併用可）

●お問合せ

フクビ化学工業株式会社

本社／福井市三十八社町33-66　☎(0776)38-8013　〒918-8585

札幌　盛岡　仙台　宇都宮　北関東　千葉　東京　神奈川
新潟　北陸　静岡　名古屋　大阪　岡山　広島　福岡
鹿児島　沖縄

https://www.fukuvi.co.jp

PDFA120　2023.12 Ⓕ

※こちらは令和5年12月13日時点の資料をもとに作成しております。最新情報につきましては国交省ホームページにてご確認をお願いいたします。